

## 県内景況情報

4月期

## 製造業

## 〈食料品〉

## 〔乳製品製造業〕

酪農生産者の廃業による減乳不足を受けて、昨年4月から製品価格の値上げに踏み切った。景気回復の実感がない中、TPP大筋合意の今後の影響が懸念される。また、今回の熊本地震が与える消費動向や来春の消費税増税の景況が懸念される。

## 〔生菓子製造業〕

熊本地震による物流難や菓子材料問屋が被災の為、原材料の入荷が遅れている。

## 〈木材・木製品〉

## 〔木材製造業〕

震災の影響は、大川の木工所・家具メーカーともに被害はない様である。しかし、熊本に得意先がある企業はこれから、売上等影響が出ると思われる。

## 〔木材製造業〕

引続き、売上・荷動きが悪く、先行き不透明な状況です。今のところ熊本地震による影響はないが、8月・9月以降製品値上がり品と品薄が予想され、もし消費税2%アップ延期で特需がないとなれば、非常に厳しい年となりそうである。

## 〈鉄鋼・金属〉

## 〔鋳物・鋳鉄業〕

売上の不変は、減少状態での不変。昨年の上スクラップ価格の下げの状況から、一部顧客に値上げどころか値下げの話が出てきている。最近の上スクラップ市況は30%も急騰するなどしており混乱状態。

## 〈一般機械〉

## 〔一般機械器具製造業〕

電気使用量は前年同月比100.2%（前々年同月比103.8%）。

## 〈電気機器〉

## 〔電気機械器具製造業〕

4月度売上は3月度より若干減少（前年同月とは、ほぼ同一）。産業用ロボット関連が増加した。システム関連は年度末を乗り越え、今月は減少。全体としても前月より若干減少となった。

## 〔電気機械器具製造業〕

熊本地震の影響により休業する企業が多く出た。4月は各社低調である。

## 非製造業

## 〈卸売業〉

## 〔靴・履物卸売業〕

今回の震災に関しては、熊本・大分の取引先を持つ商社がほとんどである。震災後の売り上げ不振もあるが、4月末に行われた秋冬物の展示会への影響も少なからずある様である。

## 〈小売業〉

## 〔鮮魚小売業〕

熊本地震の為、福岡市内の料理屋やホテルのキャンセルが多く、九州全体に影響が出ているような気がする。

## 〈商店街〉

## 〔福岡市〕

先月末から売り上げは取れていたが、熊本地震から一転きびしい状況に。連休明けは毎年売り上げがとれていないので心配である。

## 〈サービス業〉

## 〔クリーニング業〕

業界の好転した原因としましては衣替えの季節になったことである。但し、衣替えの時期が終わったら厳しい経営になると思う。

## 〈建設業〉

## 〔職別工事業〕

平成28年4月14日に発生した熊本地震により、北九州上下水道局との防災協定に基づき熊本市へ組合員より構成された給水班を4月15日～5月5日まで派遣した。さらに5月5日から水道施設復旧班を益城町へ派遣している。

## 〔職別工事業〕

見積工事物件数が減少している。手持ち工事業にもバラツキ（格差）が出て先行きにやや不安がある。

## 〈運送業〉

## 〔一般貨物自動車運送業〕

下請法の違反事例について、厚労省・中小企業庁・公正取引委員会が連携し、早期の通達改正を目指すことになり、ドライバーの長時間労働の是正や荷主との取引慣行の適正化に期待がもたれる。

熊本地震に関して、福岡県トラック協会が中心となり、被災地への救援物資輸送が展開されている。

# 福岡県の業種別D・I値の変化

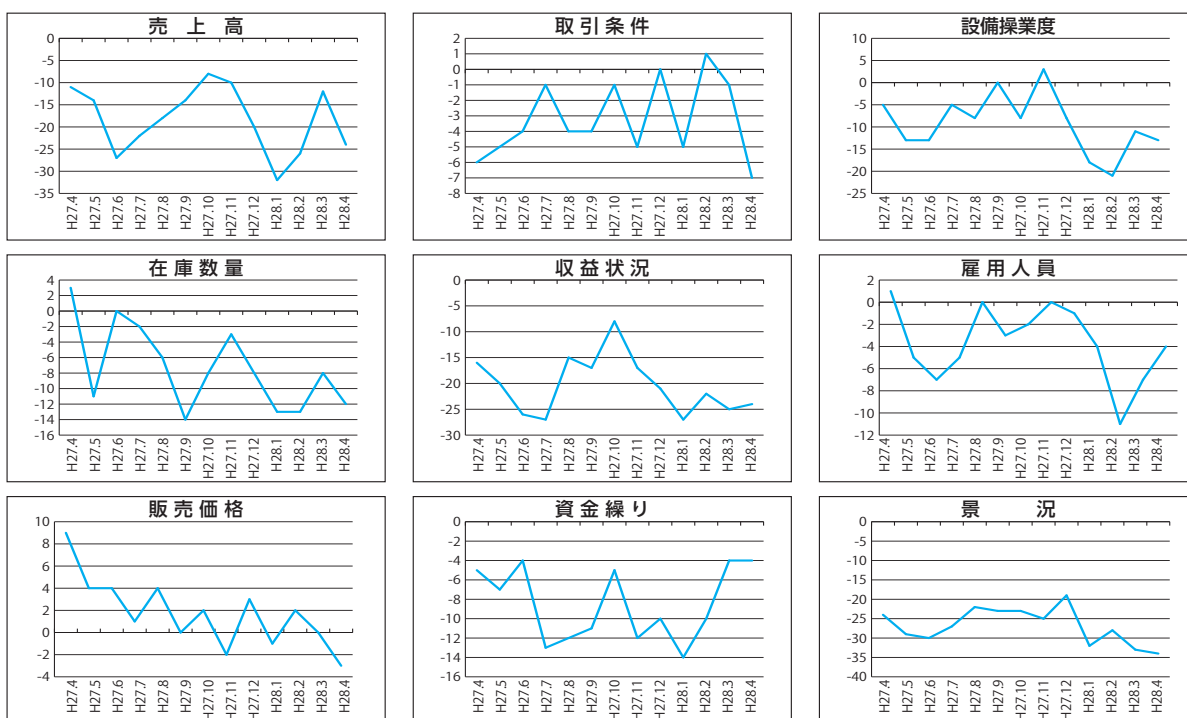
(福岡県中小企業団体中央会調査)

業種	項目	前年同月比								
		売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	景況
製造業	食料品	→	→	→	→	↓	→	→	→	↓
	繊維・同製品	↓	→	→	→	↓	→	↓	→	↓
	木材・木製品	↓	→	→	→	↓	→	→	→	↓
	印刷	↓	↓	→	→	↓	→	→	→	↓
	窯業・土石製品	↓	→	→	→	→	→	→	→	→
	鉄鋼・金属	→	→	→	→	→	→	→	→	↓
	一般機器	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	電気機器	↓	→	→	↓	↓	→	↓	→	↓
非製造業	卸売業	↓	→	→	→	↓	→	—	→	↓
	小売業	↓	→	→	→	→	→	—	→	→
	商店街	→	→	→	→	→	→	—	→	→
	サービス業	→	—	→	→	→	→	—	→	→
	建設業	→	—	→	→	→	→	—	→	→
	運輸業	↓	—	→	↓	↓	→	—	→	↓
D・I		-24	-12	-3	-7	-24	-4	-13	-4	-34

↑ 増加・上昇・好転      → 不変      ↓ 減少・下落・悪化

D・Iとは・・・Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、企業の業況感や設備、雇用人員の過不足などの判断を指数化したものである。

●前月比D・Iの動きをみると、9項目中6項目が下降した。



全国中小企業団体中央会では、ホームページ上で月次景況調査(情報連絡員全国集計)を公開しておりますので、ぜひご覧下さい。

全国中小企業団体中央会ホームページ <http://www.chuokai.or.jp/>